

修士論文（要旨）  
2009年7月

民生委員からみた地域包括支援センターとの連携に関する研究

指導 杉澤 秀博 教授

国際学研究科  
老年学専攻  
207J6903  
松永洋子

## 目次

I. はじめに	p. 1
1. 研究背景	p. 1
2. 先行研究の到達点	p. 1
II. 研究目的	p. 2
III. 研究方法	p. 2
1. 対象としたA市の概要と選定理由	p. 2
2. 本調査	p. 3
3. 予備および補完調査	p. 6
4. 倫理的配慮	p. 7
IV. 結果	p. 8
1. A市における包括の活動状況	p. 8
2. 量的調査からみた民生委員と包括との連携	p. 10
3. 質的調査からみた民生委員と包括との連携	p. 12
4. 他の自治体における実情	p. 18
V. 考察	p. 19
1. 本研究の特徴	p. 19
2. 民生委員にとっての包括の機能	p. 20
3. 民生委員と包括との連携の推進要因	p. 20
4. 本研究の限界と課題	p. 21
謝辞	p. 22
文献	p. I
図表	p. i
資料	p. ①

## I. はじめに

### 1. 研究背景

平成 12 年に施行された介護保険法は平成 18 年に改正が行われ、地域包括支援センター（以下、包括とする）が創設された。業務開始当初、包括はネットワーク構築の取り組みをほとんど行っていなかったが、法改正から 3 年以上が経過し少しずつ取り組みがなされるようになった。

### 2. 先行研究の到達点

文献のレビューを行った結果、包括の地域におけるネットワーク構築に関する実証的な研究は 1 件だけであった。そして民生委員と包括の間には他組織よりもネットワーク構築が進んでいること、民生委員が地域の医療機関や行政機関とのつなぎ役を担っていることがわかった。このように、民生委員が包括と連携する際の課題や問題点については十分な検討が行なわれていない。

## II. 研究目的

- ① 民生委員が包括と連携・共同する際の課題や問題点について明らかにする。
- ② 民生委員の包括との関わりの実態と関わりに差異をもたらす要因について明らかにする。

## III. 研究方法

### 1. 目的①について

1) 対象：調査対象は A 市の全民生委員（58 名）であった。2) 調査方法：調査は自記式質問紙を用い配票留置郵送回収法で行った。27 名から回答が得られ、回収率は 46.6%であった。調査項目は「住民からの相談経験」、「住民からの相談内容」、「包括への相談経験」、「相談回数」、「(包括への)相談内容」、「包括への相談時の対応の満足度（以下、対応満足度）」、「相談しない理由」、「相談以外の連携」、「連携強化のための方策」、「包括および他組織との連携の度合い」、「包括の活動全体に対しての満足度（以下、全体的満足度）」、民生委員の属性など全部で 17 項目であった。3) 分析方法：分析は、①包括との連携の実態と②連携に関連する要因の 2 つの視点から行った。ケース数が少ないため、統計的検定はノンパラメトリック検定を用い、2 群比較については Mann-Whitney 検定、3 群以上の比較には Kruskal Wallis 検定で行なった。有意水準は  $p < .05$  または  $p < .10$  とした。分析は統計ソフト SPSS17.0J を用いて行った。分析対象は回答が得られた 27 名全員であった。分析対象の民生委員は、男性 12 名（44.4%）、女性 15 名（55.6%）で、年齢は 60 歳代が 22 名（81.5%）と最も多かった。民生委員の経験年数は 1 期と 2 期で 8 割近くを占めていた。

### 2. 目的②について

1) 対象：調査対象は A 市で 2 期以上の経験がある民生委員とし、5 名の協力が得られた。2) 調査方法：5 名を 1 グループとしたフォーカスグループインタビューを行なった。インタビュー時間は 1 時間 45 分であった。インタビュー内容は IC レコーダーおよびビデオに記録した。実施時期は平成 21 年 1 月であった。質問項目は、①包括との連携の実態、②包括と連携するメリット、③包括と連携する際の課題、④包括への要望、⑤行政への要望であった。3) 分析方法：インタビュー内容の逐語録を作成し、KJ 法にて分析した。

#### IV. 結果

##### 1. 量的調査からみた民生委員と包括との連携

###### 1) 連携の実態

民生委員による包括への相談回数は、「5回未満」が11名（40.7%）、「5～10回未満」が10名（37.0%）であった。相談内容（複数回答）は、「個別事例」が16件（相談内容に回答した人の59.8%）であった。包括の対応に対する満足度は、「満足」が10名（相談内容に回答した人の37.0%）、「やや満足」が9名（同33.3%）であった。相談以外の連携については（複数回答）、「地域ケア会議」が27件（100%）であった。「包括および他組織との連携の度合い」で包括とのかかわりについて「互いに開催している会議への参加・いつでも相談できる関係」は11名（40.7%）、「職員や担当者名前や顔がわかる関係」は9名（33.3%）、「互いの組織の業務の支援・共同での業務の実施」は6名（22.2%）、「ほとんど関係がない」と回答した民生委員は1名（3.7%）であった。

###### 2) 連携に関連する要因

①包括への相談回数に関連する要因：過去1年間に住民から相談を受けた経験のある人では包括に相談する回数が有意に多かった（ $p < .05$ ）。相談の内容別にみると、高齢者に関する相談を受けたことのある人では包括への相談回数が多い傾向が見られた（ $P < .10$ ）。担当地区に関して課題や問題の種類を多く指摘している人ほど包括への相談回数が多い傾向にあった（ $P < .10$ ）。個別事例に関する情報収集のルートを多く持っている人ほど、包括への相談回数が有意に多かった（ $P < .05$ ）。

②相談以外の包括との連携に関連する要因：包括の事業・行事にボランティアで参加する割合については、あるいは包括の業務を認知している人ほど高い傾向がみられた（ $P < .10$ ）。併設されている特別養護老人ホームが主催する講習会・行事に参加する割合については、ふれあいセンターとの関わりが強い人ほど有意に高く（ $P < .05$ ）、民生委員としての経験が長い人ほど高い傾向がみられた（ $P < .10$ ）。気楽に何でも話せる職員がいる割合については、民生委員としての経験が長い人ほど高い傾向がみられた（ $P < .10$ ）。

###### ③包括および他組織との連携の度合いに関連する要因（表9）

包括との連携の度合いに関しては、1年間に住民から相談経験がある民生委員は、包括とのかかわりの度合いに有意に差が見られた（ $P < .05$ ）。高齢者に関する相談を受けた民生委員は、包括とのかかわりの度合いに差がある傾向が見られた（ $P < .10$ ）。民生委員経験年数によって、包括とのかかわりの度合いに差がある傾向が見られた（ $P < .10$ ）。過去1年間に住民から高齢者に関して相談を受けた民生委員は、包括とのかかわりが深かった。また、民生委員経験年数が長い人ほど、包括とのかかわりの度合いが深かった。

④全体満足度に関連する要因：過去1年間に住民から相談された経験のある人、あるいは自治会との連携が強い人ほど、全体的な満足度が高い傾向がみられた（過去1年間に住民から相談された経験は $P < .10$ 、自治会との連携の強さは $P < .05$ ）。

⑤民生委員からみた連携強化のための方策：「75歳以上の世帯のアンケート調査を活用する」と「民生委員と包括の職員が顔を合わせ、お互いを知る機会を設ける」の回答がそれぞれ18件（無回答1名を除いた26名対比で66.7%）、「相談事例についてその結果を報告してくれる」が15件（同55.6%）、「包括職員が持ち込まれた課題に迅速に対応してくれる」が13件（同48.1%）、「包括の機能をきちんと理解する」が9件（同33.3%）であっ

た。

## 2. 質的調査からみた民生委員と包括との連携

民生委員と包括との連携に関して《地域での民生委員活動》《包括との関わり》《包括に対する評価》の3つのカテゴリーが抽出された。《地域での民生委員活動》では【担当地区の課題の把握】と【活動スタイル】が、《包括との関わり》では【フォーマルな関わり】と【インフォーマルな関わり】が、《包括に対する評価》では【肯定的な評価】と【肯定的でない評価】がサブカテゴリーとして抽出された。サブカテゴリー間の関連について特徴的であったものは、民生委員の【活動スタイル】である一匹狼的なスタイルが、【インフォーマルな関わり】を通じて〔精神的な支え〕や〔専門的な機関〕といった【肯定的な評価】へとつながっていたということであった。【肯定的な評価】がある一方で、〔まだ判断できない〕〔各包括の活動の差〕〔営業〕〔今後の活動に対する不安〕といった【肯定的でない評価】もあった。

## V. 考察

### 1. 民生委員にとっての包括の機能

本研究では、量的調査において、民生委員の半数以上が直面した問題や課題の相談先として包括を利用しており、相談先としての満足度も高いことが明らかとなった。質的調査の結果から、民生委員が相談先として包括に頼る理由が浮かび上がってきた。民生委員の一匹狼という活動スタイルによって、身近にあり、敷居の低い相談先として包括が大きな比重を占めていることが明らかとなった。

### 2. 民生委員と包括との連携の推進要因

民生委員と包括の連携は、在支として活動していた時からの連携の財産を引き継いだ結果として、混乱を起こすことなくスムーズに連携することができたのかもしれない。加えて、多くの民生委員に問題事例の相談先として包括が利用されるようになったのは「地域ケア会議」によって、包括の機能や役割についてより深く知り、包括の職員とも個別な人間関係が形成されたことが大きく影響していることも明らかにされた。民生委員として地域に根付き、住民の相談相手として活動している民生委員にとっては特に、相談先として包括が機能することで包括との連携の程度が強くなり、その結果として包括への評価が高くなると思われる。民生委員から提案された連携強化策として多くあげられた「75歳以上のアンケート調査の活用」と「65歳以上の名簿の配布」は包括との連携に直接関与はしないが、この結果は、民生委員が地域の問題状況を把握し、その解決のために努力しようとした場合には、自然に包括との連携が進展するということを意味していると考えられる。

### 3. 本研究の限界と課題

量的調査は標本数が27と少なかったため、今後はA市での知見がどれだけ一般化できるか、標本数を増やすとともに、他の自治体で検証する必要がある。

質的調査は今回1グループのみの調査となってしまったため、今回抽出された概念図の妥当性を他のグループで検証することができなかった。量的調査と同様に、別の自治体の民生委員を対象としたグループインタビューを実施し、知見の妥当性を検証する必要がある。

## 文献

- 1) 菊地和則：「地域包括支援センター実態調査からみえるもの」、『総合ケア』、17巻10号、2007年
- 2) 服部万里子：「地域包括支援センターが抱える問題点」、『コミュニティケ』、91号、2006年
- 3) 鏡 諭：「地域包括支援センターの混乱を超えて」、『訪問介護と看護』、12巻4号、2007年
- 4) 二上 浩：「居宅介護支援事業所の立場から地域包括支援センターに期待すること」、『介護支援専門員』、9巻1号、2007年
- 5) 濱田和則：「地域包括支援センターの現状と課題、今後の展望を考える」、『総合ケア』、17巻11号、2007年
- 6) 小西美香子：「介護予防の推進と見えてきた課題 横浜市の取り組みから」、『神奈川県公衆衛生学会誌』、52号、2006年
- 7) 田中しなの：「モデル事業所に聞く！介護予防の問題点とその対処法 モデル事業における介護予防マネジメント」、『通所けあ』、第4巻2号、2006年
- 8) 世田谷区：『地域づくり評価モデル事業報告書』、2008年
- 9) 村山洋史：「地域包括支援センターとインフォーマル組織とのネットワーク構築に関する実態」、『日本公衆衛生学会総会抄録集』、2007年
- 10) 竹田由美子、片平伸子、北岡英子、渡部月子、畑中高子、川崎真希、本田亜起子、別所遊子：「地域における民生委員と保健機関との協働に関する基礎的研究」、『神奈川県立保健福祉大学誌』、3巻1号、2006年
- 11) 岡本多喜子：「民生委員との連携・協力」、『作業療法ジャーナル』、39巻7号、2005年
- 12) 工藤禎子：「転入高齢者に対する民生委員の関わりの実態と支援のあり方」、『北海道医療大学看護福祉学部紀要』、12号、2005年
- 13) 厚生労働省：「地域とともに支えるこれからの社会保障」、『厚生労働白書』、(<http://www.hakusyo.mhlw.go.jp/wpdocs/hpax200501/b0027.html>)
- 14) 後山恵理子：「在宅介護支援センターと民生委員との連携に関する一考察—事例調査から—」、『大妻女子大学人間関係学部紀要』、人間関係学研究6、2005
- 15) 市川一宏、金井敏、土方源太、山野則子、山田宜廣：「座談会 地域におけるこれからの民生委員・児童委員の役割」、『月間福祉』、第90巻第10号、2007年
- 16) 川喜多二郎：『発想法』、中央公論新社、83版、2008年
- 17) 川喜多二郎：『続・発想法』、中央公論新社、54版、2003年
- 18) S・ヴォーン、J・S・シューム、J・シナグブ：『グループ・インタビューの技法』、慶應義塾大学出版会、初版第5刷、2006年
- 19) 安梅勅江：『ヒューマン・サービスにおけるグループインタビュー法』、医歯薬出版株式会社、2001年
- 20) 神里博武：「長崎県における小地域ネットワーク活動の現状と課題—長崎県「小地域福祉活動の取り組み状況調査」結果を通して—」、『沖縄国際大学人間福祉研究』、第4巻第1号、2005年